

令和 5 年度 江差町 財務書類作成報告書



akari no moribito
燈の守り人

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 江差町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 江差町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

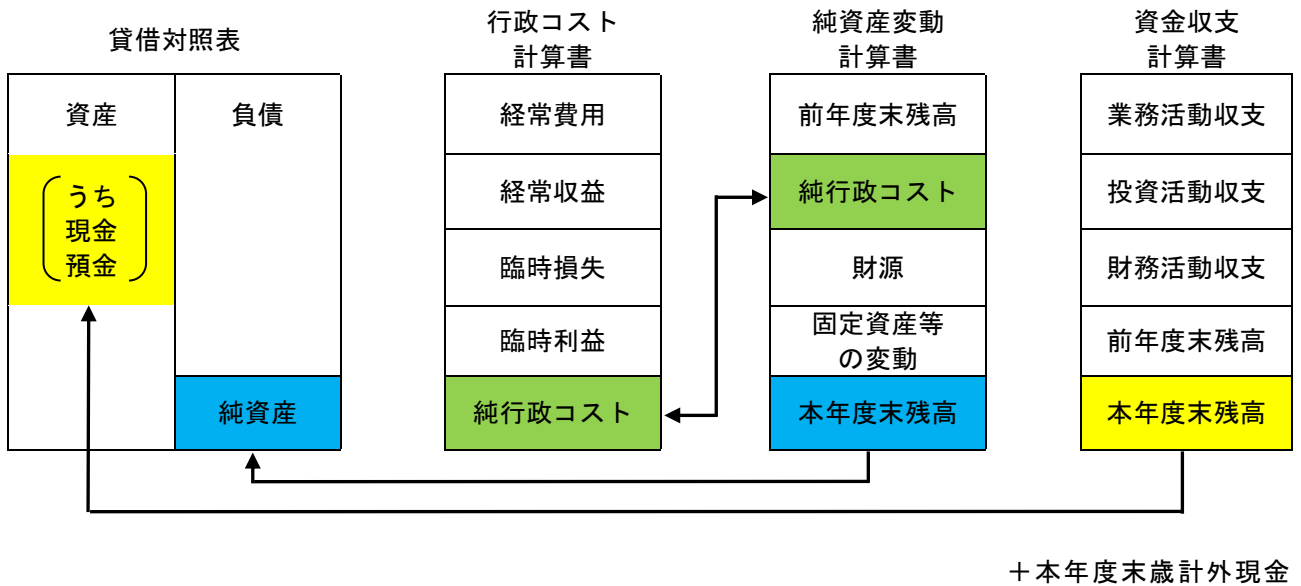
■江差町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計	
				奨学金特別会計	
			国民健康保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険特別会計(保険事業勘定)		
			介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		
			公共下水道事業特別会計		
			公設地方卸売市場事業特別会計		
			港湾整備事業特別会計		
			水道会計		
	一部事務組合等	桧山広域行政組合		北海道市町村職員退職手当組合	
		南部桧山衛生処理組合		北海道市町村総合事務組合	
		江差町・上ノ国町学校給食組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		渡島・桧山地方税滞納整理機構		北海道市町村備荒資金組合	
北海道後期高齢者医療広域連合					

② 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 江差町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は江差町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	17,268,692	25,141,347	26,105,393	固定負債	6,244,274	9,970,544	9,973,787
有形固定資産	16,680,611	24,398,572	25,188,576	地方債等	5,161,898	8,048,597	8,049,137
事業用資産	9,873,666	9,914,244	10,659,326	長期未払金	-	-	-
土地	2,269,385	2,269,385	2,304,409	退職手当引当金	1,082,376	1,130,536	1,133,240
立木竹	1,959,353	1,959,353	1,959,353	損失補償等引当金	-	-	-
建物	18,005,371	18,254,991	19,507,133	その他	-	791,411	791,411
建物減価償却累計額	△12,663,187	△12,872,230	△13,439,743	流動負債	618,430	1,071,271	1,091,004
工作物	518,454	518,454	611,227	1年内償還予定地方債等	502,793	923,109	924,454
工作物減価償却累計額	△219,695	△219,695	△299,200	未払金	-	9,474	9,474
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	63,654	73,547	89,568
航空機	-	-	-	預り金	49,389	62,547	64,914
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,594	2,594	2,594
その他	-	-	-	負債合計	6,862,703	11,041,815	11,064,791
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,985	3,985	16,148	固定資産等形成分	19,469,409	27,342,064	28,308,713
インフラ資産	6,780,270	14,136,606	14,136,606	余剰分(不足分)	△6,617,990	△10,619,350	△10,551,256
土地	162,965	267,130	267,130	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	3,378,029	3,378,029	純資産合計	12,851,419	16,722,714	17,757,458
建物減価償却累計額	-	△1,374,776	△1,374,776				
工作物	28,607,300	38,453,202	38,453,202				
工作物減価償却累計額	△22,060,395	△26,657,379	△26,657,379				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	70,400	70,400	70,400				
物品	262,533	2,383,806	2,781,151				
物品減価償却累計額	△235,857	△2,036,083	△2,388,507				
無形固定資産	34,795	39,066	39,379				
ソフトウェア	34,795	39,066	39,379				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	553,286	703,710	877,438				
投資及び出資金	58,587	58,587	58,587				
有価証券	180	180	180				
出資金	58,407	58,407	58,407				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	41,237	55,685	55,886				
長期貸付金	72,074	72,074	72,074				
基金	384,057	523,203	650,912				
減債基金	54,177	54,177	54,177				
その他	329,880	469,026	596,735				
その他	-	-	45,837				
徴収不能引当金	△2,669	△5,841	△5,858				
流動資産	2,445,430	2,623,181	2,716,856				
現金預金	236,314	377,081	460,006				
資金	186,925	327,692	408,250				
歳計外現金	49,389	49,389	51,756				
未収金	9,416	43,953	45,656				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,200,717	2,200,717	2,203,320				
財政調整基金	2,200,717	2,200,717	2,203,320				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	2,450	8,895				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,017	△1,020	△1,021				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	19,714,122	27,764,529	28,822,249	負債及び純資産合計	19,714,122	27,764,529	28,822,249

これまでに一般会計等においては約 197.14 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 128.51 億円（65.2%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 68.63 億円（34.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 277.65 億円、純資産は約 167.23 億円（60.2%）、負債は約 110.42 億円（39.8%）となっています。連結会計では資産は約 288.22 億円、純資産は約 177.57 億円（61.6%）、負債は約 110.65 億円（38.4%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	17,194,961	17,268,692	100.4%	25,256,341	25,141,347	99.5%	26,198,685	26,105,393	99.6%
有形固定資産	16,696,934	16,680,611	99.9%	24,593,065	24,398,572	99.2%	25,365,740	25,188,576	99.3%
事業用資産	9,578,052	9,873,666	103.1%	9,618,531	9,914,244	103.1%	10,334,907	10,659,326	103.1%
土地	2,267,302	2,269,385	100.1%	2,267,302	2,269,385	100.1%	2,302,706	2,304,409	100.1%
立木竹	1,959,353	1,959,353	100.0%	1,959,353	1,959,353	100.0%	1,959,353	1,959,353	100.0%
建物	17,479,977	18,005,371	103.0%	17,724,163	18,254,991	103.0%	18,523,715	19,507,133	105.3%
建物減価償却累計額	△12,348,364	△12,663,187	102.5%	△12,552,070	△12,872,230	102.6%	△13,107,307	△13,439,743	102.5%
工作物	412,766	518,454	125.6%	412,766	518,454	125.6%	505,335	611,227	121.0%
工作物減価償却累計額	△196,968	△219,695	111.5%	△196,968	△219,695	111.5%	△275,105	△299,200	108.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,985	3,985	100.0%	3,985	3,985	100.0%	426,210	16,148	3.8%
インフラ資産	7,086,457	6,780,270	95.7%	14,609,687	14,136,606	96.8%	14,609,687	14,136,606	96.8%
土地	162,965	162,965	100.0%	267,130	267,130	100.0%	267,130	267,130	100.0%
建物	-	-	-	3,378,029	3,378,029	100.0%	3,378,029	3,378,029	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,313,188	△1,374,776	104.7%	△1,313,188	△1,374,776	104.7%
工作物	28,347,029	28,607,300	100.9%	38,112,521	38,453,202	100.9%	38,112,521	38,453,202	100.9%
工作物減価償却累計額	△21,493,937	△22,060,395	102.6%	△25,905,206	△26,657,379	102.9%	△25,905,206	△26,657,379	102.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70,400	70,400	100.0%	70,400	70,400	100.0%	70,400	70,400	100.0%
物品	256,541	262,533	102.3%	2,372,720	2,383,806	100.5%	2,764,635	2,781,151	100.6%
物品減価償却累計額	△224,115	△235,857	105.2%	△2,007,873	△2,036,083	101.4%	△2,343,488	△2,388,507	101.9%
無形固定資産	42,604	34,795	81.7%	48,229	39,066	81.0%	48,608	39,379	81.0%
ソフトウェア	42,604	34,795	81.7%	48,229	39,066	81.0%	48,608	39,379	81.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	455,423	553,286	121.5%	615,047	703,710	114.4%	784,337	877,438	111.9%
投資及び出資金	58,587	58,587	100.0%	58,587	58,587	100.0%	58,587	58,587	100.0%
有価証券	180	180	100.0%	180	180	100.0%	180	180	100.0%
出資金	58,407	58,407	100.0%	58,407	58,407	100.0%	58,407	58,407	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	26,723	41,237	154.3%	42,873	55,685	129.9%	43,122	55,886	129.6%
長期貸付金	83,944	72,074	85.9%	83,944	72,074	85.9%	83,944	72,074	85.9%
基金	287,818	384,057	133.4%	434,269	523,203	120.5%	562,002	650,912	115.8%
減債基金	40,267	54,177	134.5%	40,267	54,177	134.5%	40,267	54,177	134.5%
その他	247,550	329,880	133.3%	394,002	469,026	119.0%	521,734	596,735	114.4%
その他	-	-	-	-	-	-	41,312	45,837	111.0%
徴収不能引当金	△1,648	△2,669	161.9%	△4,625	△5,841	126.3%	△4,630	△5,858	126.5%
流動資産	2,706,762	2,445,430	90.3%	2,852,717	2,623,181	92.0%	2,923,801	2,716,856	92.9%
現金預金	293,353	236,314	80.6%	416,726	377,081	90.5%	484,758	460,006	94.9%
資金	241,659	186,925	77.4%	365,032	327,692	89.8%	432,580	408,250	94.4%
歳計外現金	51,694	49,389	95.5%	51,694	49,389	95.5%	52,179	51,756	99.2%
未収金	34,839	9,416	27.0%	55,002	43,953	79.9%	55,086	45,656	82.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,380,629	2,200,717	92.4%	2,380,629	2,200,717	92.4%	2,382,190	2,203,320	92.5%
財政調整基金	2,380,629	2,200,717	92.4%	2,380,629	2,200,717	92.4%	2,382,190	2,203,320	92.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	2,450	2,450	100.0%	3,857	8,895	230.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△2,059	△1,017	49.4%	△2,091	△1,020	48.8%	△2,091	△1,021	48.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	19,901,723	19,714,122	99.1%	28,109,058	27,764,529	98.8%	29,122,486	28,822,249	99.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,056,460	6,244,274	103.1%	10,082,448	9,970,544	98.9%	10,088,377	9,973,787	98.9%
地方債等	4,990,285	5,161,898	103.4%	8,153,311	8,048,597	98.7%	8,155,217	8,049,137	98.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,066,171	1,082,376	101.5%	1,123,172	1,130,536	100.7%	1,127,195	1,133,240	100.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	-	-	805,965	791,411	98.2%	805,965	791,411	98.2%
流動負債	641,118	618,430	96.5%	1,108,579	1,071,271	96.6%	1,128,470	1,091,004	96.7%
1年内償還予定地方債等	520,163	502,793	96.7%	965,936	923,109	95.6%	967,299	924,454	95.6%
未払金	-	-	-	4,200	9,474	225.6%	4,200	9,474	225.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	67,557	63,654	94.2%	77,456	73,547	95.0%	93,861	89,568	95.4%
預り金	51,694	49,389	95.5%	55,830	62,547	112.0%	57,954	64,914	112.0%
その他	1,704	2,594	152.2%	5,157	2,594	50.3%	5,157	2,594	50.3%
負債合計	6,697,579	6,862,703	102.5%	11,191,027	11,041,815	98.7%	11,216,847	11,064,791	98.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	19,575,590	19,469,409	99.5%	27,636,971	27,342,064	98.9%	28,580,875	28,308,713	99.0%
余剰分(不足分)	△6,371,446	△6,617,990	103.9%	△10,718,940	△10,619,350	99.1%	△10,675,237	△10,551,256	98.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	13,204,144	12,851,419	97.3%	16,918,031	16,722,714	98.8%	17,905,638	17,757,458	99.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.88 億円（0.9%）の減少、純資産は約 3.53 億円（2.7%）の減少、負債は約 1.65 億円（2.5%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 3.45 億円（1.2%）の減少、純資産は約 1.95 億円（1.2%）の減少、負債は約 1.49 億円（1.3%）の減少となりました。連結会計では資産は約 3.00 億円（1.0%）の減少、純資産は約 1.48 億円（0.8%）の減少、負債は約 1.52 億円（1.4%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、建物の減少はありますが、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 9.30 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 9.08 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.22 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.76 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和 5 年度江差町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、江差町が保有している資産状況について見ていきますが、単に江差町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、江差町における資産形成の特徴が把握可能となります。

江差町における資産の構成を見ると、事業用資産が 50.1%、インフラ資産が 34.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	江差町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	16,696,934	16,680,611	△16,324	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	17,276,615
事業用資産	9,578,052	9,873,666	295,614	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	9,095,432
インフラ資産	7,086,457	6,780,270	△306,187	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	8,013,344
物品	32,426	26,675	△5,750	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	706,411
無形固定資産	42,604	34,795	△7,809	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	56,721
投資その他の資産	455,423	553,286	97,864	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	2,232,248
流動資産	2,706,762	2,445,430	△261,332	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	2,249,024
資産合計	19,901,723	19,714,122	△187,600	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,715,771
項目 （資産合計に対する構成比）	江差町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	83.9%	84.6%	0.7%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	79.6%
事業用資産	48.1%	50.1%	2.0%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	41.9%
インフラ資産	35.6%	34.4%	△1.2%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	36.9%
物品	0.2%	0.1%	△0.0%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.3%
無形固定資産	0.2%	0.2%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
投資その他の資産	2.3%	2.8%	0.5%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	10.3%
流動資産	13.6%	12.4%	△1.2%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	10.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

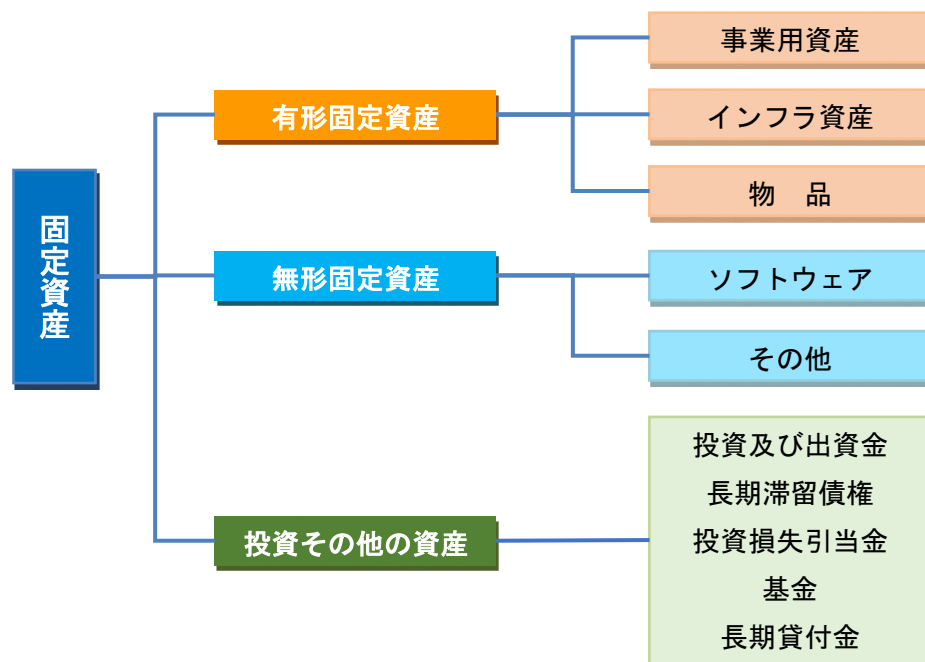
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

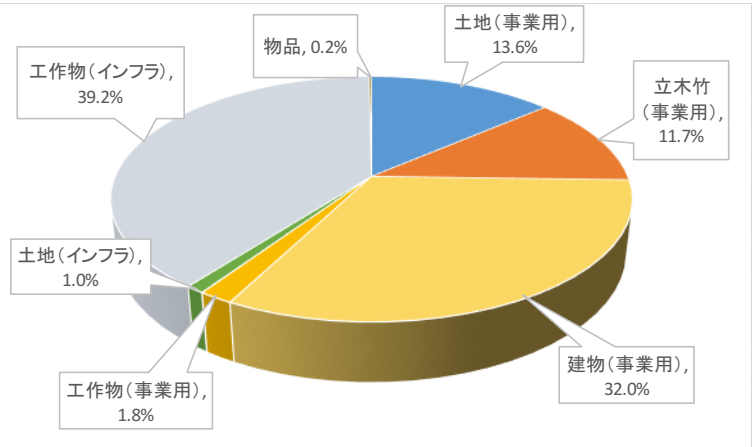


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに江差町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,269,385	13.6%
立木竹(事業用)	1,959,353	11.7%
建物(事業用)	5,342,184	32.0%
工作物(事業用)	298,759	1.8%
建設仮勘定(事業用)	3,985	0.0%
土地(インフラ)	162,965	1.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,546,905	39.2%
建設仮勘定(インフラ)	70,400	0.0%
物品	26,675	0.2%
合計	16,680,611	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 39.2%、次いで建物（事業用）の 32.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。江差町においては、74.2%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
	R4年度	R5年度							
償却資産取得価額合計	46,496,312	47,393,657	897,345	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,551,001
減価償却累計額	34,263,383	35,179,135	915,751	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	16,650,369
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	73.7%	74.2%	0.5%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	67.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度江差町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

江差町の純資産比率は 65.2%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	江差町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
	R4年度	R5年度							
資産合計	19,901,723	19,714,122	△187,600	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,715,771
負債合計	6,697,579	6,862,703	165,125	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	6,692,057
純資産合計	13,204,144	12,851,419	△352,725	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	15,023,736
純資産比率	66.3%	65.2%	△1.2%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	69.2%
負債比率	33.7%	34.8%	1.2%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	30.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、江差町は 28.7%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	江差町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
	R4年度	R5年度							
資産合計	19,901,723	19,714,122	△187,600	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,715,771
地方債残高	5,510,448	5,664,690	154,242	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	5,077,320
資産合計対地方債割合	27.7%	28.7%	1.0%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	23.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 5 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,820,499	7,756,958	9,575,904
業務費用	3,083,418	3,868,617	4,462,289
人件費	1,023,576	1,144,278	1,374,274
職員給与費	837,977	941,926	1,147,358
賞与等引当金繰入額	63,654	72,245	88,138
退職手当引当金繰入額	16,205	16,827	14,748
その他	105,740	113,279	124,030
物件費等	1,997,721	2,562,956	2,904,134
物件費	977,354	1,215,570	1,490,909
維持補修費	88,255	110,830	139,929
減価償却費	930,459	1,234,846	1,271,507
その他	1,653	1,710	1,788
その他の業務費用	62,120	161,384	183,881
支払利息	28,773	80,251	80,350
徴収不能引当金繰入額	1,021	2,934	2,952
その他	32,327	78,199	100,579
移転費用	2,737,081	3,888,340	5,113,616
補助金等	1,059,549	2,899,476	4,124,070
社会保障給付	966,839	967,747	967,747
他会計への繰出金	689,576	-	-
その他	21,118	21,118	21,799
経常収益	117,007	427,746	533,972
使用料及び手数料	71,780	369,224	465,923
その他	45,227	58,522	68,050
純経常行政コスト	5,703,492	7,329,212	9,041,932
臨時損失	263	290	353
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	263	263	327
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	26	26
臨時利益	5,767	7,252	7,252
資産売却益	5,767	5,767	5,767
その他	-	1,485	1,485
純行政コスト	5,697,989	7,322,250	9,035,033

令和5年度の経常費用は一般会計等で約58.20億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.17億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約57.03億円、臨時損益を加えた純行政コストは約56.98億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約73.22億円、連結会計の純行政コストは約90.35億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	5,941,758	5,820,499	98.0%	8,080,528	7,756,958	96.0%	9,829,105	9,575,904	97.4%
業務費用	3,177,754	3,083,418	97.0%	4,089,005	3,868,617	94.6%	4,680,527	4,462,289	95.3%
人件費	1,037,133	1,023,576	98.7%	1,173,314	1,144,278	97.5%	1,405,946	1,374,274	97.7%
職員給与費	851,142	837,977	98.5%	962,218	941,926	97.9%	1,166,960	1,147,358	98.3%
賞与等引当金繰入額	67,557	63,654	94.2%	77,456	72,245	93.3%	93,861	88,138	93.9%
退職手当引当金繰入額	24,181	16,205	67.0%	30,756	16,827	54.7%	30,759	14,748	47.9%
その他	94,252	105,740	112.2%	102,884	113,279	110.1%	114,367	124,030	108.4%
物件費等	2,063,639	1,997,721	96.8%	2,746,005	2,562,956	93.3%	3,080,657	2,904,134	94.3%
物件費	1,057,383	977,354	92.4%	1,414,568	1,215,570	85.9%	1,684,199	1,490,909	88.5%
維持補修費	75,190	88,255	117.4%	97,572	110,830	113.6%	121,968	139,929	114.7%
減価償却費	929,541	930,459	100.1%	1,232,235	1,234,846	100.2%	1,272,641	1,271,507	99.9%
その他	1,525	1,653	108.4%	1,630	1,710	104.9%	1,849	1,788	96.7%
その他の業務費用	76,982	62,120	80.7%	169,686	161,384	95.1%	193,925	183,881	94.8%
支払利息	29,004	28,773	99.2%	87,140	80,251	92.1%	87,173	80,350	92.2%
徴収不能引当金繰入額	-	1,021	-	3,965	2,934	74.0%	3,978	2,952	74.2%
その他	47,978	32,327	67.4%	78,581	78,199	99.5%	102,773	100,579	97.9%
移転費用	2,764,003	2,737,081	99.0%	3,991,523	3,888,340	97.4%	5,148,578	5,113,616	99.3%
補助金等	1,234,036	1,059,549	85.9%	3,113,434	2,899,476	93.1%	4,268,657	4,124,070	96.6%
社会保障給付	874,115	966,839	110.6%	875,155	967,747	110.6%	876,435	967,747	110.4%
他会計への繰出金	654,995	689,576	105.3%	-	-	-	-	-	-
その他	857	21,118	2463.6%	2,934	21,118	719.9%	3,487	21,799	625.2%
経常収益	157,508	117,007	74.3%	477,285	427,746	89.6%	587,493	533,972	90.9%
使用料及び手数料	96,959	71,780	74.0%	392,878	369,224	94.0%	493,078	465,923	94.5%
その他	60,549	45,227	74.7%	84,407	58,522	69.3%	94,416	68,050	72.1%
純経常行政コスト	5,784,250	5,703,492	98.6%	7,603,243	7,329,212	96.4%	9,241,612	9,041,932	97.8%
臨時損失	-	263	-	20	290	1416.7%	20	353	1729.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	263	-	-	263	-	-	327	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	20	26	128.0%	20	26	128.0%
臨時利益	4,254	5,767	135.6%	6,241	7,252	116.2%	6,248	7,252	116.1%
資産売却益	4,254	5,767	135.6%	4,254	5,767	135.6%	4,262	5,767	135.3%
その他	-	-	-	1,987	1,485	74.8%	1,987	1,485	74.8%
純行政コスト	5,779,996	5,697,989	98.6%	7,597,022	7,322,250	96.4%	9,235,384	9,035,033	97.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.21億円（2.0%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.41億円（25.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.81億円（1.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.82億円（1.4%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.75億円（3.6%）減少、連結会計では約2.00億円（2.2%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、江差町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

江差町においては、業務費用が53.0%、移転費用が47.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.6%、物件費等に34.3%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	5,941,758	5,820,499	△121,259	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,685,915
業務費用	3,177,754	3,083,418	△94,337	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	3,159,910
人件費	1,037,133	1,023,576	△13,556	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	1,019,716
物件費等	2,063,639	1,997,721	△65,919	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	2,087,331
その他の業務費用	76,982	62,120	△14,862	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	52,864
移転費用	2,764,003	2,737,081	△26,922	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,464,103
項目 (経常費用に対する構成比)	江差町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.5%	53.0%	△0.5%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	85.7%
人件費	17.5%	17.6%	0.1%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	27.7%
物件費等	34.7%	34.3%	△0.4%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	56.6%
その他の業務費用	1.3%	1.1%	△0.2%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%
移転費用	46.5%	47.0%	0.5%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	39.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。江差町における減価償却費の構成割合は16.0%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
	R4年度	R5年度							
減価償却費	929,541	930,459	917	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	754,577
経常費用	5,941,758	5,820,499	△121,259	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,685,915
対経常費用 減価償却費割合	15.6%	16.0%	0.3%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	20.5%
未償却資産合計	12,275,533	12,249,318	△26,215	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,551,001
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.6%	7.6%	0.0%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.1%
資産合計	19,901,723	19,714,122	△187,600	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,715,771
対資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.7%	0.0%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

江差町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.2%、扶助費である社会保障給付が16.6%、他会計の負担分である繰出金が11.8%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	江差町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	5,941,758	5,820,499	△121,259	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,685,915
移転費用	2,764,003	2,737,081	△26,922	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,464,103
補助金等	1,234,036	1,059,549	△174,487	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	1,197,356
社会保障給付	874,115	966,839	92,724	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	417,410
他会計への繰出金	654,995	689,576	34,581	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	468,755
その他	857	21,118	20,260	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	30,211
項目 （経常費用に対する構成比）	江差町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.5%	47.0%	0.5%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	39.7%
補助金等	20.8%	18.2%	△2.6%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	32.5%
社会保障給付	14.7%	16.6%	1.9%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	11.3%
他会計への繰出金	11.0%	11.8%	0.8%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.7%
その他	0.0%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	13,204,144	16,918,031	17,905,638
純行政コスト(△)	△5,697,989	△7,322,250	△9,035,033
財源	5,345,264	7,126,933	8,882,148
税収等	4,078,413	4,805,364	6,433,665
国県等補助金	1,266,851	2,321,569	2,448,483
本年度差額	△352,725	△195,316	△152,885
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,871
その他	-	-	△166
本年度純資産変動額	△352,725	△195,316	△148,181
本年度末純資産残高	12,851,419	16,722,714	17,757,458

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約128.51億円となっています。また、全体会計では約167.23億円、連結会計では約177.57億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	13,652,996	13,204,144	96.7%	17,264,765	16,918,031	98.0%	17,860,472	17,905,638	100.3%
純行政コスト(△)	△5,779,996	△5,697,989	98.6%	△7,597,022	△7,322,250	96.4%	△9,235,384	△9,035,033	97.8%
財源	5,296,889	5,345,264	100.9%	7,216,033	7,126,933	98.8%	9,029,765	8,882,148	98.4%
税収等	4,009,688	4,078,413	101.7%	4,772,429	4,805,364	100.7%	6,441,544	6,433,665	99.9%
国県等補助金	1,287,201	1,266,851	98.4%	2,443,603	2,321,569	95.0%	2,588,222	2,448,483	94.6%
本年度差額	△483,106	△352,725	73.0%	△380,989	△195,316	51.3%	△205,619	△152,885	74.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	34,255	-	-	34,255	-	-	34,855	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	216,217	4,871	2.3%
その他	-	-	-	-	-	-	△287	△166	57.9%
本年度純資産変動額	△448,852	△352,725	78.6%	△346,735	△195,316	56.3%	45,167	△148,181	△328.1%
本年度末純資産残高	13,204,144	12,851,419	97.3%	16,918,031	16,722,714	98.8%	17,905,638	17,757,458	99.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 3.53 億円（2.7%）減少、全体会計では約 1.95 億円（1.2%）減少、連結会計では約 1.48 億円（0.8%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和 5 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,858,758	6,475,658	8,259,924
業務費用支出	2,121,676	2,587,317	3,146,309
移転費用支出	2,737,081	3,888,340	5,113,616
業務収入	5,208,896	7,251,343	9,108,029
臨時支出	－	26	26
臨時収入	－	1,485	1,485
業務活動収支	350,138	777,145	849,564
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,393,442	1,532,100	1,623,913
投資活動収入	834,328	865,158	899,857
投資活動収支	△559,114	△666,943	△724,056
【財務活動収支】			
財務活動支出	521,629	964,613	965,954
財務活動収入	675,871	817,071	817,071
財務活動収支	154,242	△147,542	△148,883
本年度資金収支額	△54,734	△37,340	△23,375
前年度末資金残高	241,659	365,032	432,580
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△954
本年度末資金残高	186,925	327,692	408,250

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.55億円のマイナスで、資金残高は約1.87億円に減少しました。

全体会計では約0.37億円のマイナスで、資金残高は約3.28億円に減少しました。

連結会計では約0.23億円のマイナスで、資金残高は約4.08億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,936,472	4,858,758	98.4%	6,745,094	6,475,658	96.0%	8,450,887	8,259,924	97.7%
業務費用支出	2,172,469	2,121,676	97.7%	2,753,571	2,587,317	94.0%	3,302,309	3,146,309	95.3%
人件費支出	999,517	1,011,274	101.2%	1,127,147	1,132,662	100.5%	1,357,413	1,363,857	100.5%
物件費等支出	1,143,948	1,081,629	94.6%	1,538,441	1,373,327	89.3%	1,832,731	1,678,787	91.6%
支払利息支出	29,004	28,773	99.2%	87,140	80,251	92.1%	87,173	80,275	92.1%
その他の支出	-	-	-	843	1,078	127.9%	24,990	23,390	93.6%
移転費用支出	2,764,003	2,737,081	99.0%	3,991,523	3,888,340	97.4%	5,148,578	5,113,616	99.3%
補助金等支出	1,234,036	1,059,549	85.9%	3,113,434	2,899,476	93.1%	4,268,657	4,124,070	96.6%
社会保障給付支出	874,115	966,839	110.6%	875,155	967,747	110.6%	876,435	967,747	110.4%
他会計への繰出支出	654,995	689,576	105.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	857	21,118	2463.6%	2,934	21,118	719.9%	3,487	21,799	625.2%
業務収入	5,440,313	5,208,896	95.7%	7,654,915	7,251,343	94.7%	9,571,395	9,108,029	95.2%
税収等収入	4,020,896	4,079,660	101.5%	4,759,407	4,781,912	100.5%	6,236,812	6,409,785	102.8%
国県等補助金収入	1,273,639	988,119	77.6%	2,430,041	2,042,837	84.1%	2,765,600	2,169,473	78.4%
使用料及び手数料収入	95,900	88,553	92.3%	392,224	370,643	94.5%	489,083	467,341	95.6%
その他の収入	49,878	52,564	105.4%	73,243	55,951	76.4%	79,900	61,430	76.9%
臨時支出	-	-	-	20	26	128.0%	20	26	128.0%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	20	26	128.0%	20	26	128.0%
臨時収入	-	-	-	1,987	1,485	74.8%	1,987	1,485	74.8%
業務活動収支	503,841	350,138	69.5%	911,787	777,145	85.2%	1,122,474	849,564	75.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	763,192	1,393,442	182.6%	902,277	1,532,100	169.8%	1,185,690	1,623,913	137.0%
公共施設等整備費支出	406,075	907,579	223.5%	524,825	1,035,543	197.3%	769,123	1,096,480	142.6%
基金積立金支出	289,795	416,017	143.6%	304,129	420,712	138.3%	340,424	447,473	131.4%
投資及び貸出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	67,322	69,846	103.7%	73,322	75,846	103.4%	76,143	79,960	105.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	246,927	834,328	337.9%	264,927	865,158	326.6%	306,778	899,857	293.3%
国県等補助金収入	13,562	278,732	2055.2%	13,562	278,732	2055.2%	13,839	279,010	2016.1%
基金取崩収入	183,571	505,200	275.2%	195,571	517,200	264.5%	224,415	540,190	240.7%
貸付金元金回収収入	45,270	43,640	96.4%	51,270	49,640	96.8%	55,012	53,649	97.5%
資産売却収入	4,524	6,756	149.3%	4,524	6,756	149.3%	4,531	6,756	149.1%
その他の収入	-	-	-	-	12,830	-	8,981	20,252	225.5%
投資活動収支	△516,265	△559,114	108.3%	△637,349	△666,943	104.6%	△878,912	△724,056	82.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	520,163	521,629	100.3%	958,162	964,613	100.7%	959,518	965,954	100.7%
地方債等償還支出	520,163	521,629	100.3%	958,162	964,613	100.7%	959,518	965,954	100.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	466,891	675,871	144.8%	626,491	817,071	130.4%	626,491	817,071	130.4%
地方債等発行収入	466,891	675,871	144.8%	626,491	817,071	130.4%	626,491	817,071	130.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△53,272	154,242	△289.5%	△331,671	△147,542	44.5%	△333,027	△148,883	44.7%
本年度資金収支額	△65,696	△54,734	83.3%	△57,233	△37,340	65.2%	△89,464	△23,375	26.1%
前年度末資金残高	307,354	241,659	78.6%	422,265	365,032	86.4%	497,218	432,580	87.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	24,826	△954	△3.8%
本年度末資金残高	241,659	186,925	77.4%	365,032	327,692	89.8%	432,580	408,250	94.4%
前年度末歳計外現金残高	51,694	51,694	100.0%	51,694	51,694	100.0%	53,779	52,179	97.0%
本年度歳計外現金増減額	-	△2,306	-	-	△2,306	-	△1,600	△423	26.4%
本年度末歳計外現金残高	51,694	49,389	95.5%	51,694	49,389	95.5%	52,179	51,756	99.2%
本年度末現金預金残高	293,353	236,314	80.6%	416,726	377,081	90.5%	484,758	460,006	94.9%



3

令和 5 年度 江差町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、江差町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは江差町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、江差町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

江差町の純資産比率は、65.2%となっています。人口平均の75.1%より低い水準です。

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	66.3%	65.2%	△1.1%	75.1%	69.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

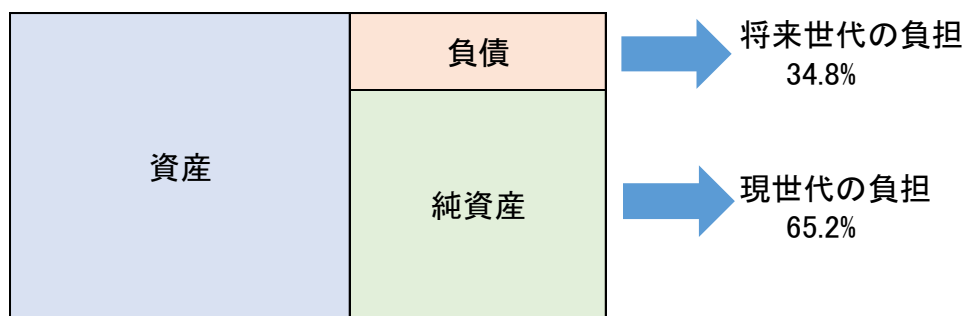
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

江差町の場合だと、自己資金が 65.2 万円、借金が 34.8 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	290万円	295万円	5万円	483万円	202万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 6,693 人で算出しています。

江差町の「住民一人当たりの資産額」は 295 万円で、人口平均の 483 万円よりも低い水準です。これには江差町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	97万円	103万円	6万円	119万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

江差町においては約 103 万円で、人口平均の 119 万円と低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	84万円	85万円	1万円	91万円	45万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

江差町は 85 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.7%	2.0%	△0.7%	4.9%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

江差町の受益者負担割合は 2.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.9%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億23百万円	△2億69百万円	△3億92百万円	4億68百万円	2億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。江差町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約 2.69 億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。